

金融仲介機能の発揮状況について (平成29年3月期)



Kyushu FG

九州フィナンシャルグループ



HigoBank

肥後銀行



Kagoshima Bank

鹿児島銀行

1. はじめに～地域密着型金融推進による金融仲介機能発揮	3
2. 肥後銀行の状況(平成29年3月期)	
(1) 地域密着型金融に対する基本的考え方と平成28年度の取組みについて	4
(2) 創業期・成長期・安定期における取組みと平成28年度の取組みについて	5
(3) 低迷期・再生期における取組みと平成28年度の取組みについて	6
(4) 平成28年熊本地震への対応(創造的復興への取組み)	7
3. 鹿児島銀行の状況(平成29年3月期)	
(1) 地域密着型金融に対する基本的な考え方と平成28年度の取組みについて	8
(2) 営業利益改善支援活動への取組みと平成28年度の取組みについて	9
(3) 金融力による地域企業の経営支援強化と平成28年度の取組みについて	10
(4) 地域内外の経済好循環創出と平成28年度の取組みについて	11

わたしたち九州フィナンシャルグループ(以下、当社グループ)は、持続可能な成長の実現に向け、以下の3つの理念を柱として、みなさまから真に愛される総合金融グループを目指しております。

グループ 経営理念

- 1.お客様の信頼と期待に応え、最適かつ最良の総合金融サービスを提供します。
- 2.地域とともに成長し、活力あふれる地域社会の実現に積極的に貢献します。
- 3.豊かな創造性と自由闊達な組織風土を育み、より良い未来へ向かって挑戦し続けます。

このグループ経営理念に基づき、当社グループ内の肥後銀行及び鹿児島銀行では、それぞれの地元である熊本県、鹿児島県、宮崎県を中心に、地域金融機関として、お客様の本業支援や経営改善支援をはじめとする地域密着型金融を推進し、金融仲介機能の発揮に努めております。

本資料は、肥後銀行、鹿児島銀行における金融仲介機能の発揮に向けた取組み等について平成28年度における取組みと、その実施状況を数値化した指標(ベンチマーク)をそれぞれ紹介するものです。

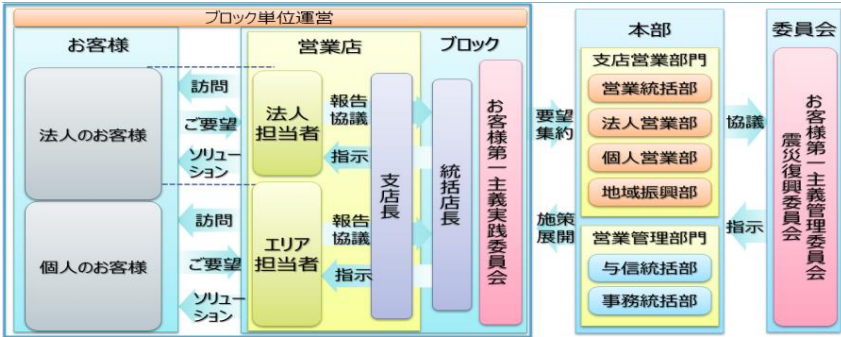
当社グループでは、今後ともこれらベンチマークをもとに自らの金融仲介機能の発揮状況を分析し、向上させていくとともに、お客様にわかりやすい開示を心がけ、地域の成長・発展に積極的に貢献してまいります。

2. 肥後銀行の状況（平成29年3月期）

地域密着型金融への取組み

（１）地域密着型金融に対する基本的な考え方と平成28年度の取組みについて

- ◆ 当行は、企業理念に「お客様第一主義による最適の金融サービスの提供」を掲げ、従来よりお客様第一主義の実践に取り組んでおります。
- ◆ 平成28年度の取組みとしましては、熊本地震からの復旧、復興に向けて、被災情報の集約やグループ補助金申請支援、セミナー、冊子配布等の情報提供等、地域に対するサポート活動を積極的に実施いたしました。
- ◆ また、お客様の実情にあわせた貸出条件変更の対応により再生期の与信先数が増加いたしました。積極的な復興資金供給の取組みにより、取引先数とメイン先数は堅調に推移しております。



金融仲介機能の発揮状況（対応するベンチマーク）

- ◆ 全取引先数と地域の取引先数の推移（単体）

(単位：社)	27/3期		28/3期		29/3期	
	熊本県	その他	熊本県	その他	熊本県	その他
全取引先数	16,746		17,339		17,969	
地域別の取引先数の推移	15,354	1,392	15,904	1,435	16,451	1,518

- ◆ メイン取引（融資残高1位）先数の推移、及び、全取引先数に占める割合（単体）

(単位：社、%)	27/3期	28/3期	29/3期
メイン取引（融資残高1位）先数の推移	11,369	11,782	13,629
全取引先数に占める割合	67.9%	68.0	75.8%

- ◆ ライフステージ別の与信先数（先数単体ベース）、及び、融資額（29/3期）

(単位：社、億円)	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
与信先数	17,969	2,834	1,219	7,649	602	1,996
事業年度末の融資残高	18,141	1,322	1,632	12,112	926	1,374

- ◆ 中小企業向け融資や本業支援を主に担当している本部従業員数、及び、全本部従業員数に占める割合

(単位：社、%)	29/3期
全本部従業員数①	753
業務担当本部従業員数②	32
②／①	4.2%

- ◆ 取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、同研修等への参加者数、及び同趣旨の取組みに資する資格取得者数

(単位：回、人)	29/3期
研修実施回数	38
参加者数	384
資格取得者数	99

地域密着型金融への取組み

（２）創業期・成長期・安定期における取組みと平成28年度の取組みについて

- ◆ 目利き力・知見向上のための人材育成やグループ会社・外部機関との連携により、お客様の課題解決支援に積極的に取組んでおります。
- ◆ 平成28年度の取組みとしましては、事業性評価の実践や積極的なソリューション提供により、経営指標等が改善したお客様は着実に増加しております。今後、営業店・本部一体による事業性評価の取組みをより一層強化し、担保・保証に過度に依存することなく、成長資金の供与等を適切に行ってまいります。

金融サポート	ソリューションサポート
■ 資金ニーズに応じたファイナンス支援 (創業支援資金・私募債・ファンド活用等)	■ コンサルティング・営業支援 (計画策定・ビジネスマッチング・ITサポート・海外進出支援等) ■ 情報支援 (各種補助金情報・申請支援、セミナー等)

金融仲介機能の発揮状況（対応するベンチマーク）

- ◆ 当行が関与した創業件数
- ◆ 当行がメインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益率・労働生産性等）の改善や就業者数の増加が見られた先数、及び、同先に対する融資額の推移

(単位：件)	29/3期
創業件数	103件
第二創業件数	3件

(単位：社、億円)	29/3期
メイン先数	13,422
メイン先の融資残高	9,842
経営指標等が改善した先数	8,599

(単位：億円)	27/3期	28/3期	29/3期
経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年末の融資残高の推移	6,359	6,756	7,542

- ◆ 創業支援先数（支援内容別）

(単位：件)	29/3期
①創業計画の策定支援	9件
②創業期の取引先への融資	プロパー 19件
	信用保証付 85件
③政府系金融機関や創業支援機関の紹介	27件
④ベンチャー企業への助成金・融資・投資	1件

- ◆ 金融機関が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び、全与信先数及び融資額に占める割合（単体）（29/3期）

(単位：社、億円、%)	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	996	2,328
上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	5.5%	12.8%

- ◆ 地元の中小企業と信先のうち、無保証のメイン取引先の割合（単体）（29/3期）

(単位：社、%)	地元中小 与信先数①	無保証 メイン先数②	②／①
地元の中小企業と信先数のうち、無保証のメイン取引先数の割合	16,323	4,160	25.5%

2. 肥後銀行の状況（平成29年3月期）

地域密着型金融への取組み

（３）低迷期・再生期における取組みと平成28年度の取組みについて

- ◆ お客様との対話を通じ、実態把握に基づく経営支援や抜本的な事業再生支援、地域経済の活性化等に向けた積極的な取組みを促進いたします。
- ◆ 平成28年度につきましては、事業承継・M&A支援や熊本地震からの復旧・復興に向けたファンド活用各種ソリューション提供等を積極的に実施しましたが、事業再生支援に向け、より一層の取組みが必要と認識しております。今後も積極的に、お客様の課題解決支援を図ってまいります。

経営改善サポート	事業承継サポート
■ 経営改善計画策定支援、外部機関連携、継続的な支援活動 ■ 資金繰り表策定支援、事業性評価に基づく経営支援 ■ ファンドや各種再生スキーム活用による抜本的な事業再生支援	■ 事業承継コンサルティング（事業承継対策アドバイス・専門家紹介等） ■ M & A 支援（M & A 仲介、アドバイザー、組織再編等の相談） ■ セミナーや相談会実施等による情報提供・サポート活動

金融仲介機能の発揮状況（対応するベンチマーク）

- ◆ 当行が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況（29/3期）

(単位：社)	条変総数			
		好調先	順調先	不調先
中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	1,975	8	574	1,393

- ◆ 外部専門家の活用、他の金融機関及び中小企業支援施策との連携

(単位：社)	29/3期
外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数	8
中小企業再生支援協議会の活用先数	5
取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	69

- ◆ ファンド（創業・事業再生・地域活性化等）の活用件数

(単位：件)	29/3期
ファンドの活用件数	15

- ◆ 事業承継、M&A支援先数

(単位：社)	29/3期
M&A支援先数	62
事業承継支援先数	55

地域密着型金融への取組み

(4) 平成28年熊本地震への対応(創造的復興に向けた取組み)

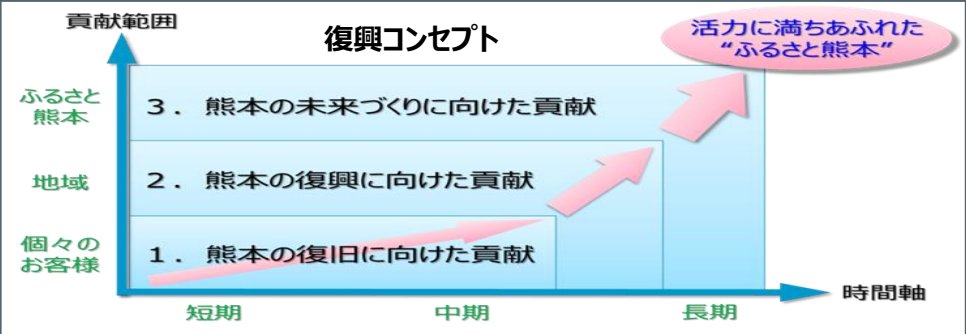
◆ 活気に満ちあふれた“ふるさと熊本”の創生に向け、復興支援方針を制定し、さまざまな創造的復興支援策に取り組んでおります。

『復興支援方針』
～活気に満ちあふれた“ふるさと熊本”の創生のために～

① 熊本の復旧に向けた貢献
わたしたちは、熊本を地盤とする地域金融機関として、お客様の事業基盤・生活基盤の再建に向け、金融仲介機能を最大限発揮し、被災されたお客様一人おひとりの問題・課題の解決に迅速かつ真摯に取り組めます。

② 熊本の復興に向けた貢献
わたしたちは、これまで培ったコンサルティング機能・ソリューション力を発揮し、産学官金との連携、協調、協働を図り、地域の面的な復興や経済・産業の活性化に向け、積極的に貢献します。

③ 熊本の未来づくりに向けた貢献
わたしたちは、復興、そして地方創生の実現に向け、金融サービスを通じ、後世に誇れる「活気と魅力に満ちあふれた“ふるさと熊本”づくり」に永続的に貢献します。



財務の毀損度や時間軸に応じた主な復興支援策

	融資・社債			資本性資金		再生・債権買取
熊本県内	安定資金供給に向けたソリューションメニュー					
	信用保証協会保証付融資(震災対応制度)	くもと復興応援融資(プロパー融資制度)	私募債(学び舎応援等)	くもと復興応援ファンド 100億円	くもと未来創生ファンド 50億円	熊本地震事業再生支援ファンド※ 50億円
九州全域	ファンド総額 317億円			九州広域復興支援ファンド※ 117億円		※REVICとの協働ファンド
復興ステージ・ご要望に応じた資金提供						
震災直後 → 復旧 → 復興 → ふるさと熊本の創生・未来づくり						
融資・私募債	緊急補填資金	毀損在庫等の復旧	グループ補助金つなぎ資金	設備復旧資金	成長資金(増産資金)	設備拡張・高度化資金
ファンド	長期安定資金の導入	二重債務の解消	資本増強	成長資金(増産資金)	設備拡張・高度化資金	地域活性化(まちづくり)

金融仲介機能の発揮状況(対応するベンチマーク)

◆ 関連する独自ベンチマーク(29/3期)

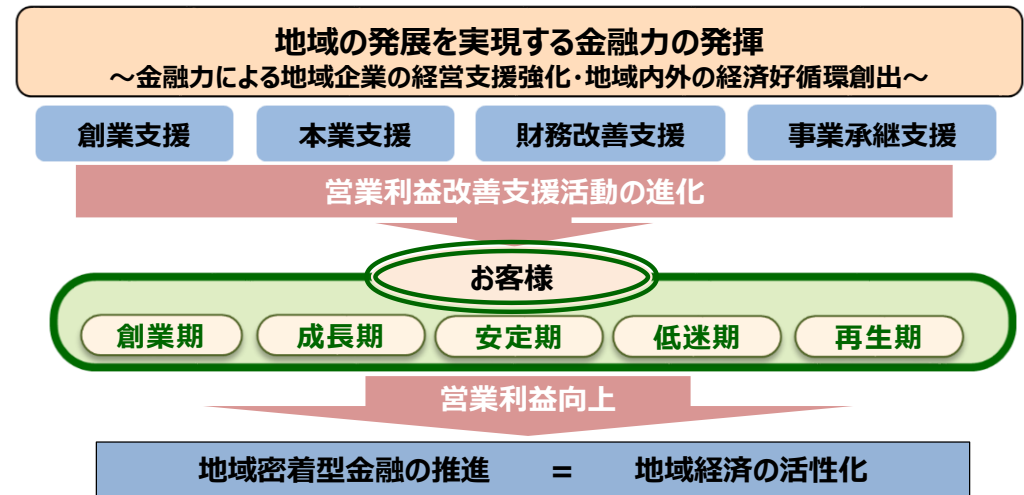
①	グループ補助金構成企業把握先割合	70%
②	金融・非金融サポート実践先割合	22%
③	マスコミを通じたお客様・地域の復興活動支援数	28件
④	国内・海外商談会出展社数	165社

3. 鹿児島銀行の状況（平成29年3月期）

地域密着型金融への取組み

（１）地域密着型金融に対する基本的な考え方と平成28年度の取組みについて

- ・当行は、第6次経営戦略計画において、銀行の本質を「つなぐ」ことと捉え、これまで以上に、この「つなぐ」、つまり金融仲介機能としての役割を果たすことにこだわること、地域密着型金融の推進に取り組んでいます。
- ・地域密着型金融推進の柱として、お客様の営業利益向上により地域経済の活性化を実現する「営業利益改善支援活動」を推進し、発展させてきました。
- ・第6次経営戦略計画では、基本戦略のひとつに「地域の発展を実現する金融力の発揮」を掲げ、これまでの活動により蓄積された情報・ネットワークを活用し、お客様の“ライフステージ”に応じた事業・金融ソリューションの強化に取り組むことで「営業利益改善支援活動」の実効性を高め、さらなる地域密着型金融の推進に努めています。
- ・取組みの結果、平成28年度は、全取引先数、メイン取引先数、経営指標等が改善した先に係る融資残高が着実に増加しました。



金融仲介機能の発揮状況（対応するベンチマーク）

◆全取引先数と地域の取引先数の推移（単体）

(単位：社)	27/3期		28/3期		29/3期	
	鹿児島県・宮崎県	都市部・その他	鹿児島県・宮崎県	都市部・その他	鹿児島県・宮崎県	都市部・その他
全取引先数	15,036		15,517		15,620	
地域別の取引先数の推移	14,489	547	14,918	599	14,895	725

◆メイン取引（融資残高1位）先数の推移、及び、全取引先数に占める割合（単体）

(単位：社、%)	27/3期	28/3期	29/3期
メイン取引（融資残高1位）先数の推移	8,202	8,718	9,057
全取引先数に占める割合	54.5%	56.2%	58.0%

◆当行がメインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益率・労働生産性等）の改善や就業者数の増加が見られた先数、及び、同先に対する融資額の推移（グループ）

(単位：社、億円)	29/3期	(単位：億円)	27/3期	28/3期	29/3期
メイン先数	8,240	経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	7,581	7,852	8,044
メイン先の融資残高	9,690				
経営指標等が改善した先数	5,457				

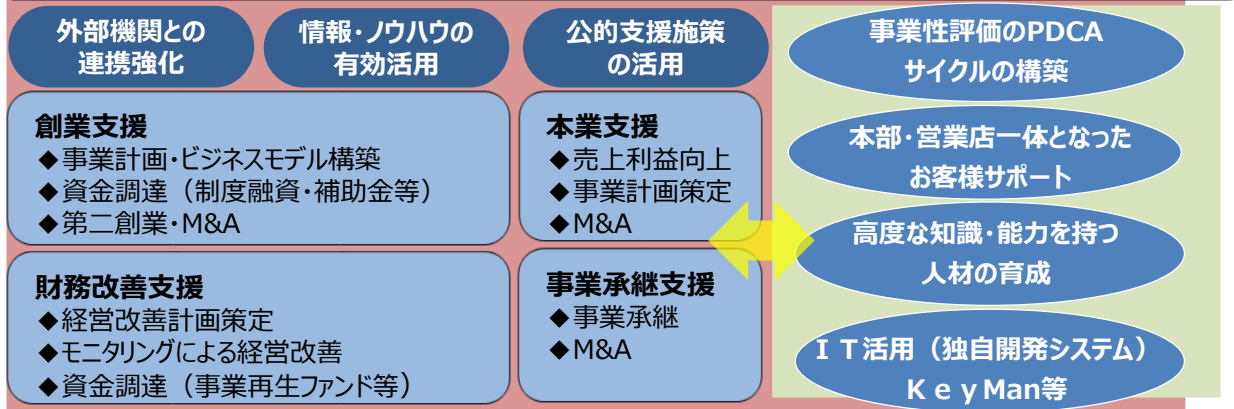
3. 鹿児島銀行の状況（平成29年3月期）

地域密着型金融への取組み

（２）営業利益改善支援活動への取組みと平成28年度の取組みについて

- ・「営業利益改善支援活動」とは、地域金融機関として単なる資金仲介に留まることなく、地域のお客様の営業利益を増加させるべく、経営コンサルティング、営業支援等のソリューションを提供することで、お客様の満足・信頼を得て、取引拡大を図るビジネスモデルになります。
- ・平成27年度に「事業性評価シート」を新設し、企業審査を事業性評価の入口と捉えた「事業性評価のPDCAサイクル」の構築や、本部・営業店一体となり財務改善支援を専門に行う「事業再生支援室」の設置、本業支援に関連する研修充実による人材育成等、継続的な態勢整備に努め、お客様本位のビジネスモデルを引続き追求していきます。
- ・取組みの結果、平成28年度は、事業性評価に基づく融資を行っている与信先数、融資残高が着実に増加しました。

営業利益改善支援活動の進化



金融仲介機能の発揮状況（対応するベンチマーク）

- ◆当行が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、割合（単体）

（単位：社、億円、%）	29/3期	
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数	925	6.2%
事業性評価に基づく融資を行っている融資残高	6,878	41.3%

- ◆取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数

（単位：回、人）	29/3期
研修実施回数	45
参加者数	145
資格取得者数	48

- ◆外部専門家や外部機関との連携

（単位：社）	29/3期
外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数	42
中小企業再生支援協議会の利用先数	19
取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	105

- ◆当行が関与した創業件数

（単位：件）	29/3期
創業件数	154
第二創業件数	7

- ◆ファンドの活用件数

（単位：件）	29/3期
ファンドの活用件数	2

- ◆M & A 支援先数、事業承継支援先数

（単位：社）	29/3期
M&A支援先数	107
事業承継支援先数	216

- ◆創業支援先数（支援内容別）

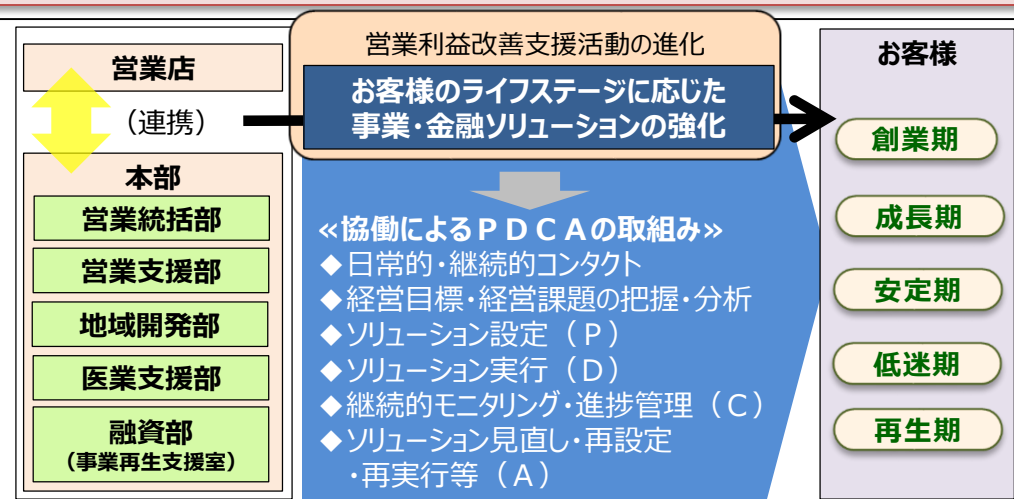
（単位：社）	29/3期
創業計画の策定支援	3
創業期の取引先への融資	プロパー 94
	信用保証付 53
ベンチャー企業への助成金・融資・投資	2

3. 鹿児島銀行の状況(平成29年3月期)

地域密着型金融への取組み

(3) 金融力による地域企業の経営支援強化と平成28年度の取組みについて

- ・お客様と日常的・継続的にコンタクトを図り、経営目標や経営課題を把握・分析するとともに、目利き機能向上に向けた人材育成を行い、お客様のライフステージ等の見極めに努めています。
- ・お客様が、自らの経営目標や経営課題を認識できるように適切に助言し、お客様の主体的な取組みを促進しています。また、必要に応じて外部専門家、外部機関等と連携し対応しています。
- ・お客様との協働によりソリューションを実行し、継続的にモニタリングを行うことにより、進捗状況の管理の徹底に努めています。また、必要に応じてお客様や連携先と協働してソリューションの見直しを実施しています。
- ・取組みの結果、平成28年度は、ライフステージを捉えている与信先全体として融資残高が着実に増加しました。



金融仲介機能の発揮状況 (対応するベンチマーク)

◆ ライフステージ別の与信先数及び融資額 (単体) (29/3期)

(単位: 社、億円)	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数	14,948	1,555	1,081	7,412	412	1,976
同与信先に係る事業年度末の融資残高	16,660	1,185	1,617	10,488	231	2,219

◆ 当行が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況 (29/3期)

(単位: 社)	条変総数	好調先	順調先	不調先
中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	1,399	41	264	1,094

◆ 中小企業向け融資や本業支援を主に担当している本部従業員数、及び、全本部従業員数に占める割合

(単位: 人、%)	29/3期
全本部従業員数①	800
上記業務担当本部従業員数②	90
②/①	11.3%

◆ 地元の中小企業与信先のうち、無保証のメイン取引先の割合 (単体)

(単位: 社、%)	29/3期
地元中小与信先数①	14,122
無保証メイン先数②	7,608
②/①	53.9%

3. 鹿児島銀行の状況（平成29年3月期）

地域密着型金融への取組み

（４）地域内外の経済好循環創出と平成28年度取組みについて

- ・持続的な地域経済の発展に貢献すべく「農林水産」「医療介護」「環境・エネルギー」「観光」「インフラ（PPP/PFI事業）」の5分野を成長分野と位置付け、各分野の産業振興、各分野間の連携強化による相乗効果の創出に積極的に取り組んでいます。
- ・取組みにあたり、各分野の特性を踏まえ、「農林水産」は商流、「医療介護」は事業者間連携、「環境・エネルギー」は資源循環、「観光」は地域間連携、「インフラ」は官民連携を重視しています。
- ・グループ会社（九州経済研究所）においても、当行の戦略と協働しつつ地方自治体の各種事業支援や地域の中核を担う人材の育成等、地域社会・地域経済の発展に資する事業を積極的に展開しています。
- ・取組みの結果、平成28年度は、主要成長分野である「農林水産」「医療介護」「環境・エネルギー」の融資先数、融資残高が着実に増加しました。



金融仲介機能の発揮状況（対応するベンチマーク）

◆農林水産、医療介護、環境・エネルギー分野の融資先数及び融資残高

(単位：先/億円)		29/3期	対前年度比
農林水産分野	融資先数	2,256	+9
	融資残高	1,061	+41
医療介護分野	融資先数	1,497	+2
	融資残高	2,399	+32
環境・エネルギー分野	融資先数	947	+41
	融資残高	795	+40

◆ABL融資（牛・豚・馬）の融資先数及び融資残高

(単位：先/億円)		29/3期	対前年度比
融資先数		80	+4
融資残高		307	+70

<グループ会社による取組み>

◆地方自治体からの受託先数と件数

(単位：先)		29/3期
受託先数		26

(単位：件)		29/3期
農業関連事業		8
医療介護関連事業		4
環境関連事業		3
観光関連事業		9
官民連携事業（PPP/PFI）		10
その他（各種戦略策定、調査等）		23

◆経営者育成に資するセミナーの開催数と参加延べ人数

(単位：回、人)		29/3期
セミナー開催数		10
参加延べ人数		210



Kyushu FG

九州フィナンシャルグループ



HigoBank

肥後銀行



Kagoshima Bank

鹿児島銀行